

# 第175回 中小企業景況調査 (2024年1-3月期)

調査機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

## 《調査結果の概要》

中小企業の業況判断DIは、3期連続して低下した。

(1) 2024年1-3月期の全産業の業況判断DI（前年同期比）は、▲18.3（前期差3.5ポイント減）となり、3期連続して低下した。

(2) 製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲19.9（前期差4.8ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。業種別に見ると、2業種で上昇し、12業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・業績は改善傾向であるが、人手不足の問題が解決できないため、業務効率化を図るための取組を率先して行っている。[木材・木製品 鹿児島]

(3) 非製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲17.8（前期差3.2ポイント減）となり、3期連続して低下した。産業別に見ると、卸売業、サービス業、小売業、建設業のすべての産業で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・働き方改革による労働時間の削減により、効率的な運用を求められている。しかしながら、ドライバー不足等により、業務面で多少の影響は出る可能性がある。燃料代高騰、人材費上昇など、収益性に影響してくる。[対事業所サービス業 香川]

### 〈トピックス①〉

全産業の原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）は、67.1（前期差3.8ポイント減）と2期連続して低下し上昇感が弱まった。産業別に見ると卸売業、製造業、小売業、サービス業、建設業のすべての産業で低下し上昇感が弱まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・以前に比べると、原材料、高熱費の高騰は、少し落ち着いてきた感はあるものの、すべてが価格転嫁できていないので、全体の需要が減ってきている中、引き続き厳しい状況です。[印刷山口]

### 〈トピックス②〉

全産業の従業員数過不足DI（今期の水準）は、▲21.9（前期差1.3ポイント増）と4期ぶりに上昇し不足感が弱まった。産業別に見ると、建設業、製造業、サービス業、小売業で上昇し不足感が弱まり、卸売業で低下し不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・人手不足は予測より、さらに厳しい状況になっており、仕事を受注しても、人手不足のため見送らなければいけない状況になった。2024年問題を抱えて、さらにその問題が悪化すると思われる。[建設業 北海道]

注1) 調査結果については、中小企業庁と当機構が共同で取りまとめた。

注2) 本資料の各グラフの網掛けについては、内閣府の定義する景気後退期を示している。

## [調査要領]

- (1) 調査時点 2024年3月1日時点  
 (2) 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。  
 (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	( 構成比 )	数	( 構成比 )	
製造業	4,593	( 24.4 )	4,357	( 24.5 )	94.9
建設業	2,417	( 12.8 )	2,301	( 12.9 )	95.2
卸売業	1,174	( 6.2 )	1,091	( 6.1 )	92.9
小売業	4,554	( 24.2 )	4,301	( 24.2 )	94.4
サービス業	6,094	( 32.4 )	5,752	( 32.3 )	94.4
合計	18,832	( 100.0 )	17,802	( 100.0 )	94.5

注：( ) 内は構成比 (%)

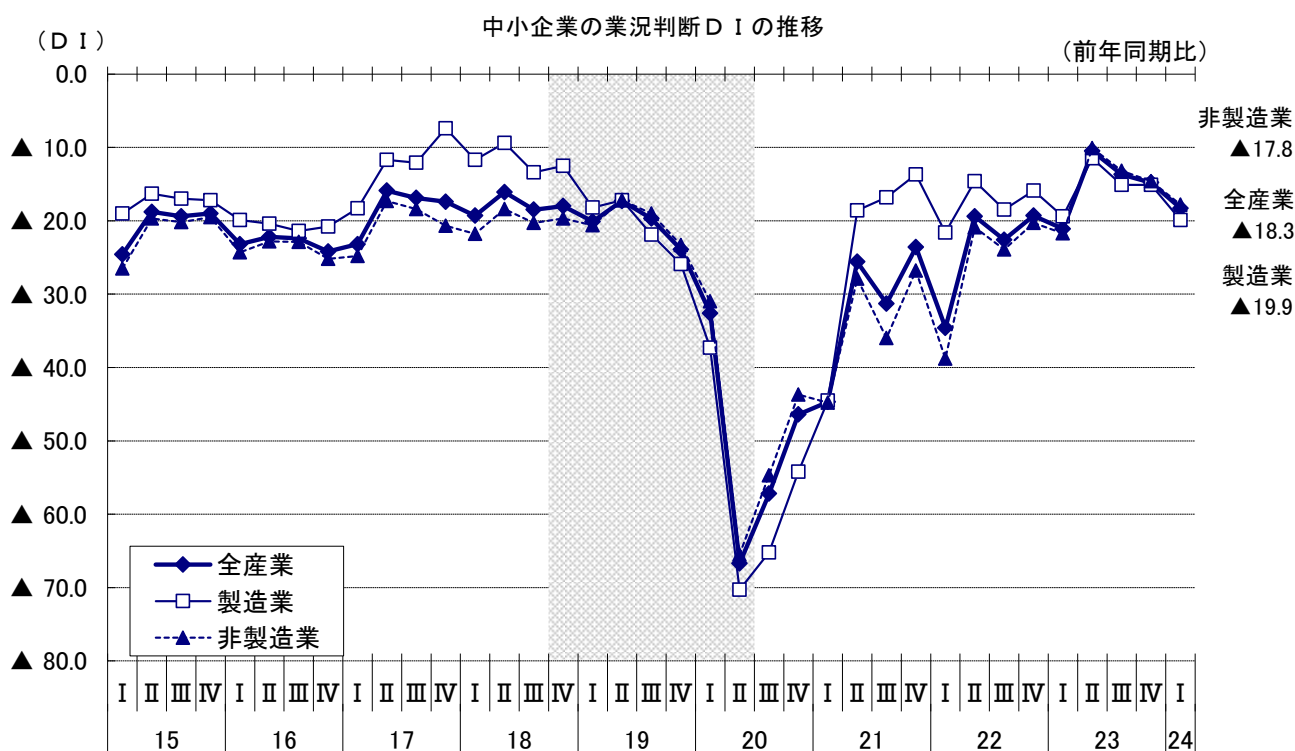
- (4) その他 ・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

## 1. 業況判断D I

### (1) 全産業

2024年1-3月期の全産業の業況判断D I（「好転」-「悪化」）は、（前期▲14.8→）▲18.3（前期差3.5ポイント減）となり、3期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業の業況判断D Iは、（前期▲15.1→）▲19.9（前期差4.8ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、非製造業の業況判断D Iは、（前期▲14.6→）▲17.8（前期差3.2ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

(2) 製造業

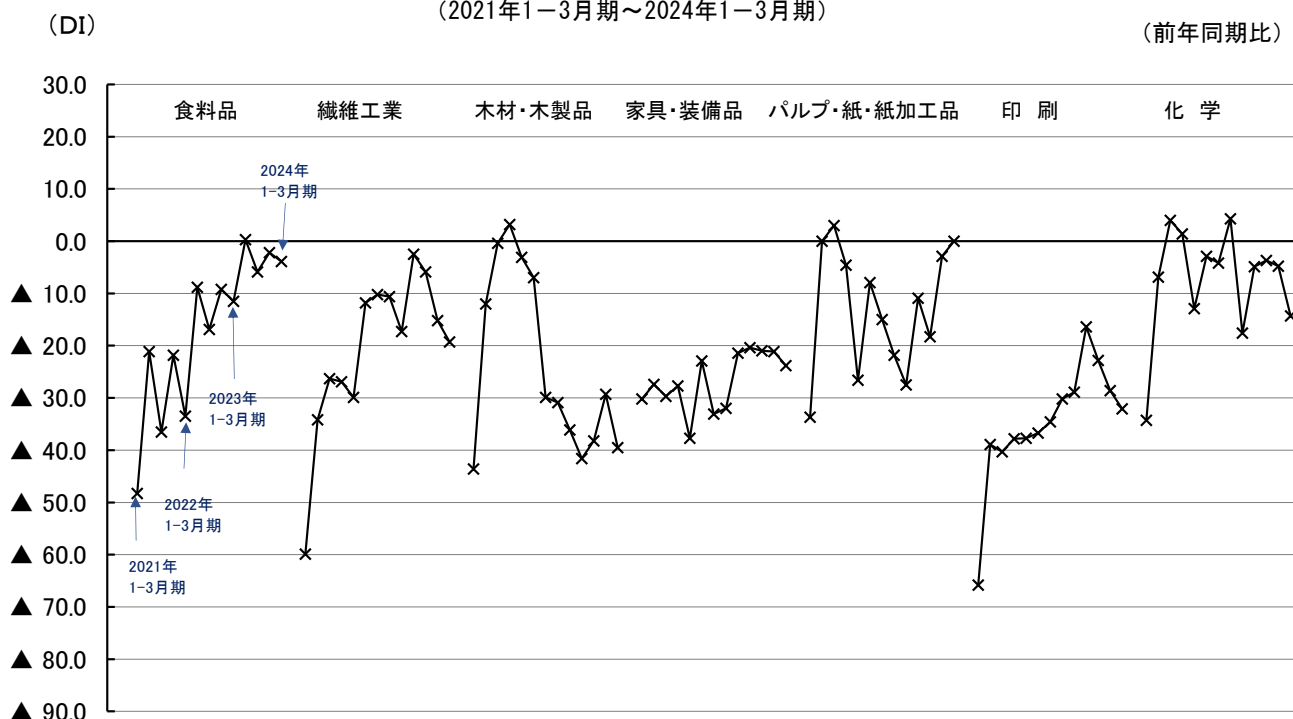
製造業の業況判断DIは、(前期▲15.1→) ▲19.9(前期差4.8ポイント減)と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、パルプ・紙・紙加工品で0.0(前期差2.9ポイント増)とマイナスからゼロに転じ、鉄鋼・非鉄金属で▲27.3(前期差5.5ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

一方、輸送用機械器具で▲18.0(前期差13.6ポイント減)、木材・木製品で▲39.5(前期差10.2ポイント減)、化学で▲14.3(前期差9.5ポイント減)、窯業・土石製品で▲27.4(前期差9.2ポイント減)など12業種でマイナス幅が拡大した。

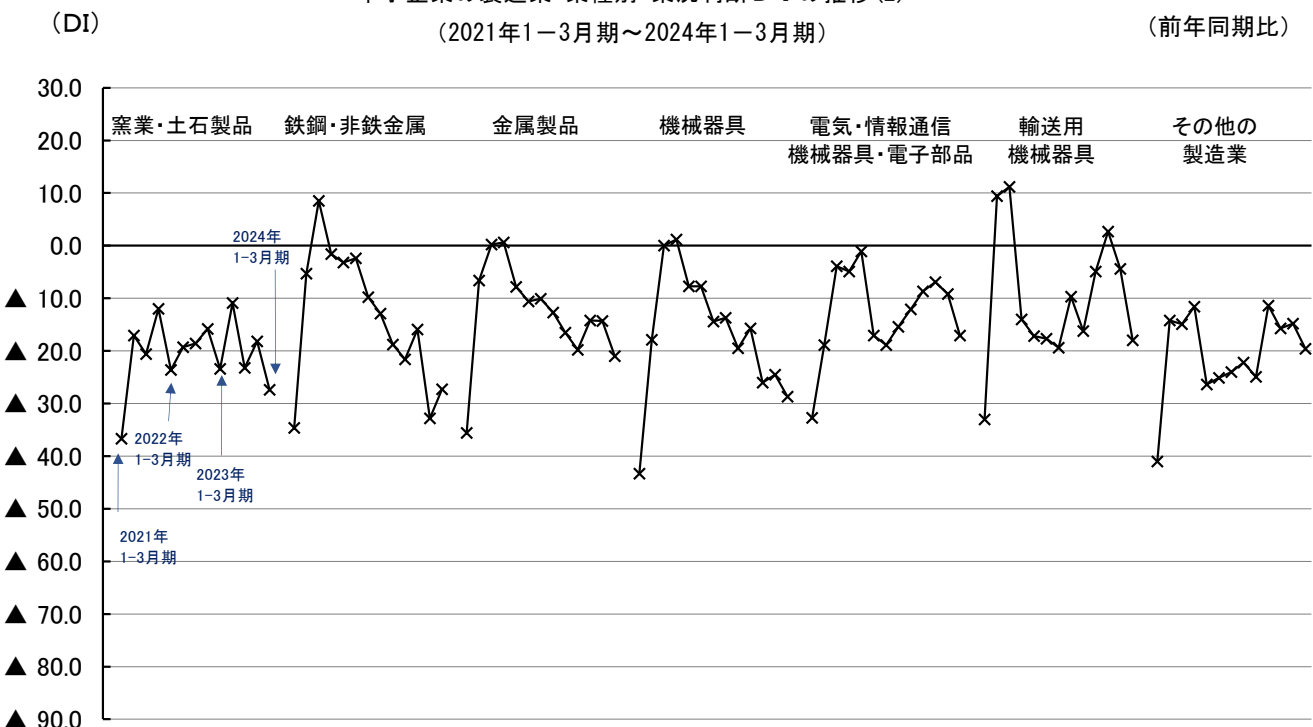
中小企業の製造業 業種別 業況判断DIの推移(1)

(2021年1-3月期~2024年1-3月期)



中小企業の製造業 業種別 業況判断DIの推移(2)

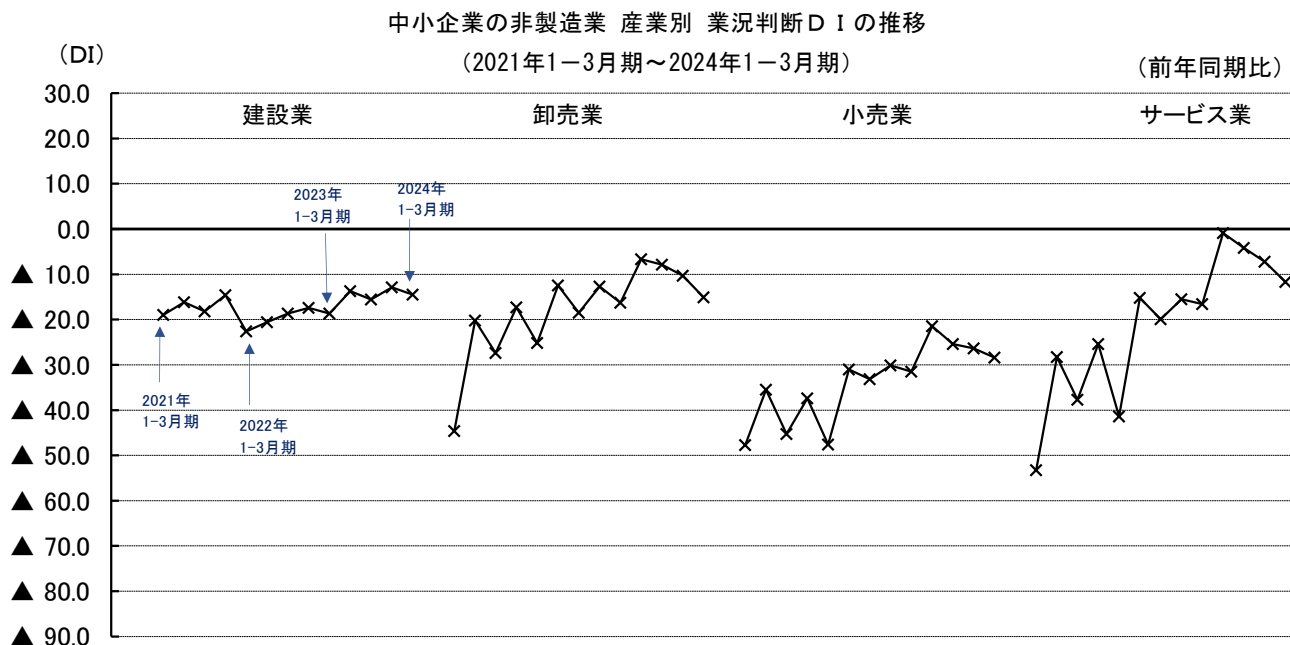
(2021年1-3月期~2024年1-3月期)



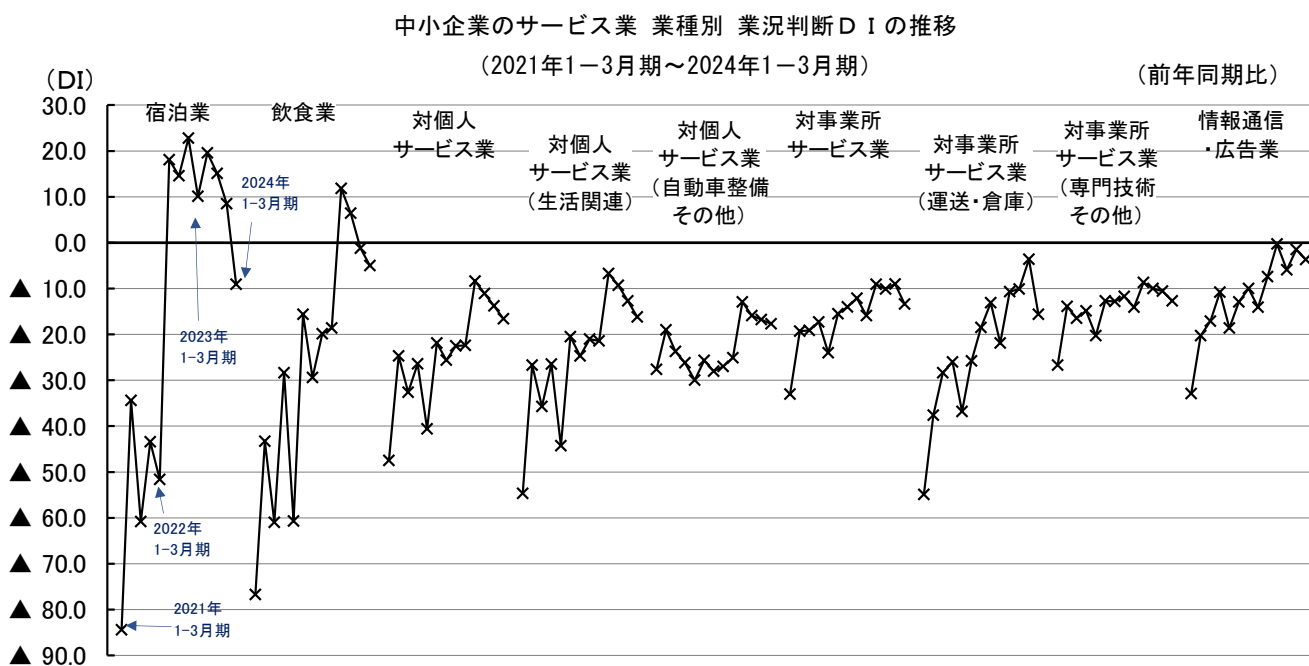
### (3) 非製造業

非製造業の業況判断DIは、(前期▲14.6→) ▲17.8(前期差3.2ポイント減)と3期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、卸売業で▲15.1(前期差4.8ポイント減)、サービス業で▲11.7(前期差4.5ポイント減)、小売業で▲28.4(前期差2.0ポイント減)、建設業で▲14.5(前期差1.6ポイント減)とすべての産業でマイナス幅が拡大した。

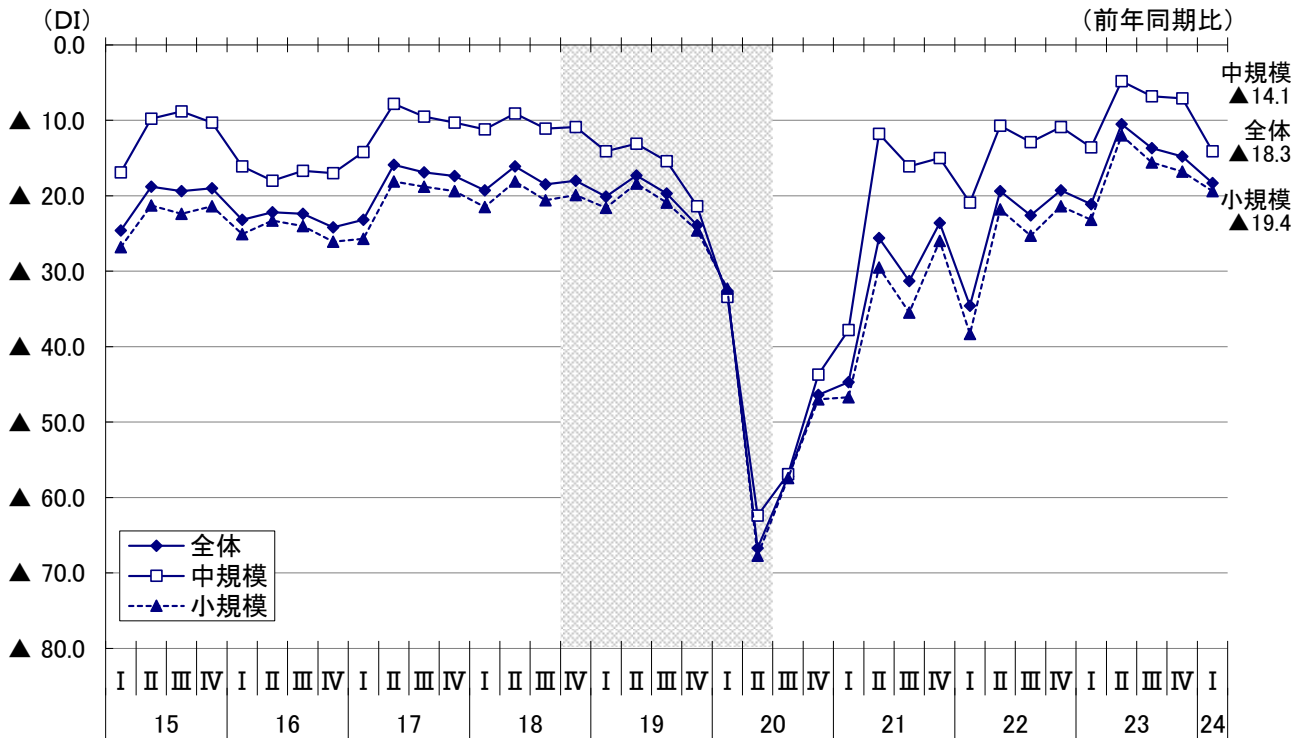


サービス業の内訳では、宿泊業で▲9.1(前期差17.6ポイント減)とプラスからマイナスに転じ、対事業所サービス業(運送・倉庫)で▲15.6(前期差12.0ポイント減)、飲食業で▲5.0(前期差3.8ポイント減)、対個人サービス業(生活関連)で▲16.2(前期差3.5ポイント減)、情報通信・広告業で▲3.7(前期差2.2ポイント減)、対事業所サービス業(専門技術その他)で▲12.7(前期差2.1ポイント減)、対個人サービス業(自動車整備その他)で▲17.7(前期差0.9ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



(注)「対個人サービス業(生活関連)」は、不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業等の7業種。  
「対個人サービス業(自動車整備その他)」は、自動車整備業、機械等修理業。  
「対事業所サービス業(運送・倉庫)」は、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業等の5業種。  
「対事業所サービス業(専門技術その他)」は、専門サービス業、技術サービス業、廃棄物処理業等の5業種。

中小企業の業況判断D Iの推移[規模別]

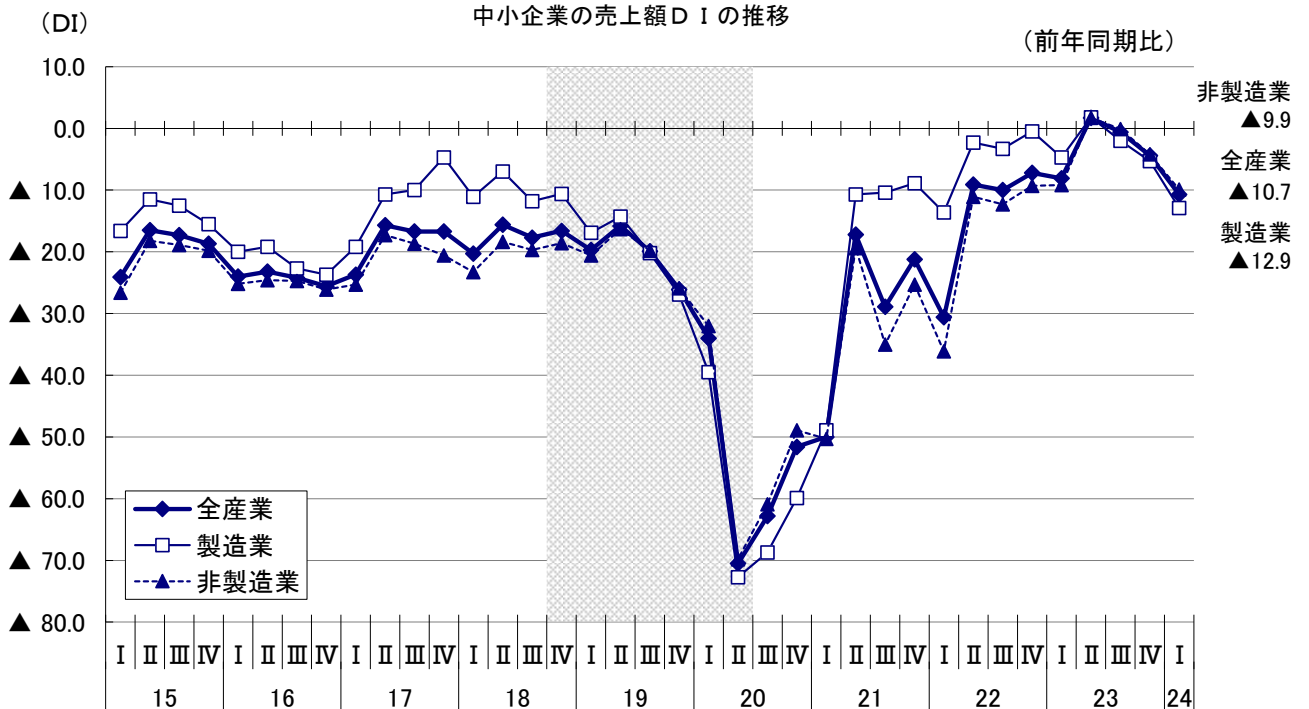


## 2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、（前期▲4.4→）▲10.7（前期差6.3ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲5.3→）▲12.9（前期差7.6ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。また、非製造業で（前期▲4.2→）▲9.9（前期差5.7ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。

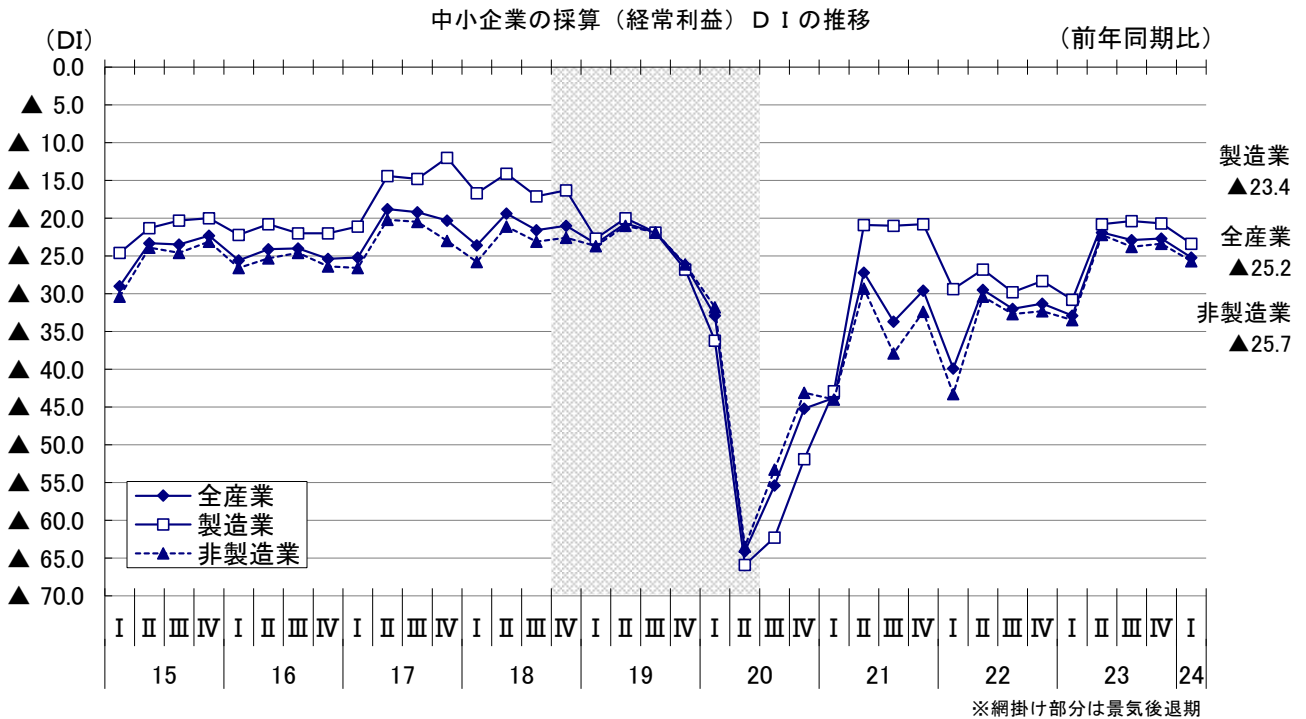
中小企業の売上額D Iの推移



### 3. 採算（経常利益）D I

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲22.7→）▲25.2（前期差2.5ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

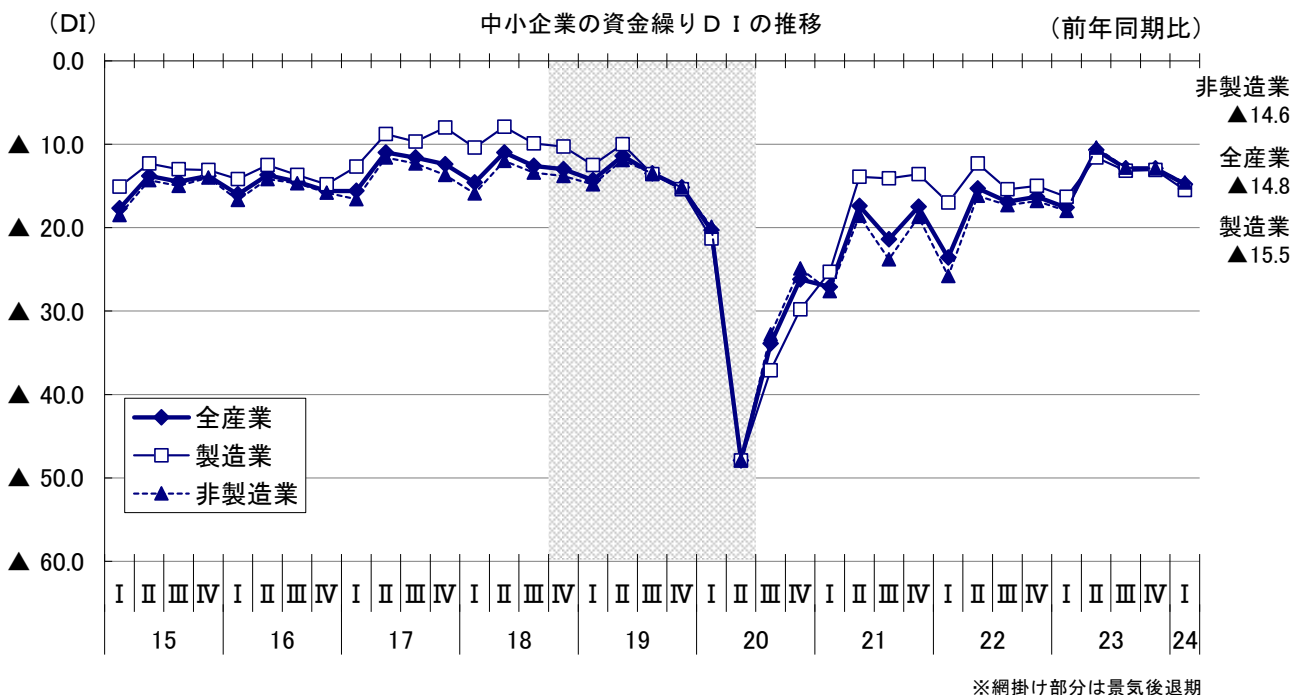
産業別に見ると、製造業で（前期▲20.7→）▲23.4（前期差2.7ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。また、非製造業で（前期▲23.4→）▲25.7（前期差2.3ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。



### 4. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲12.9→）▲14.8（前期差1.9ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

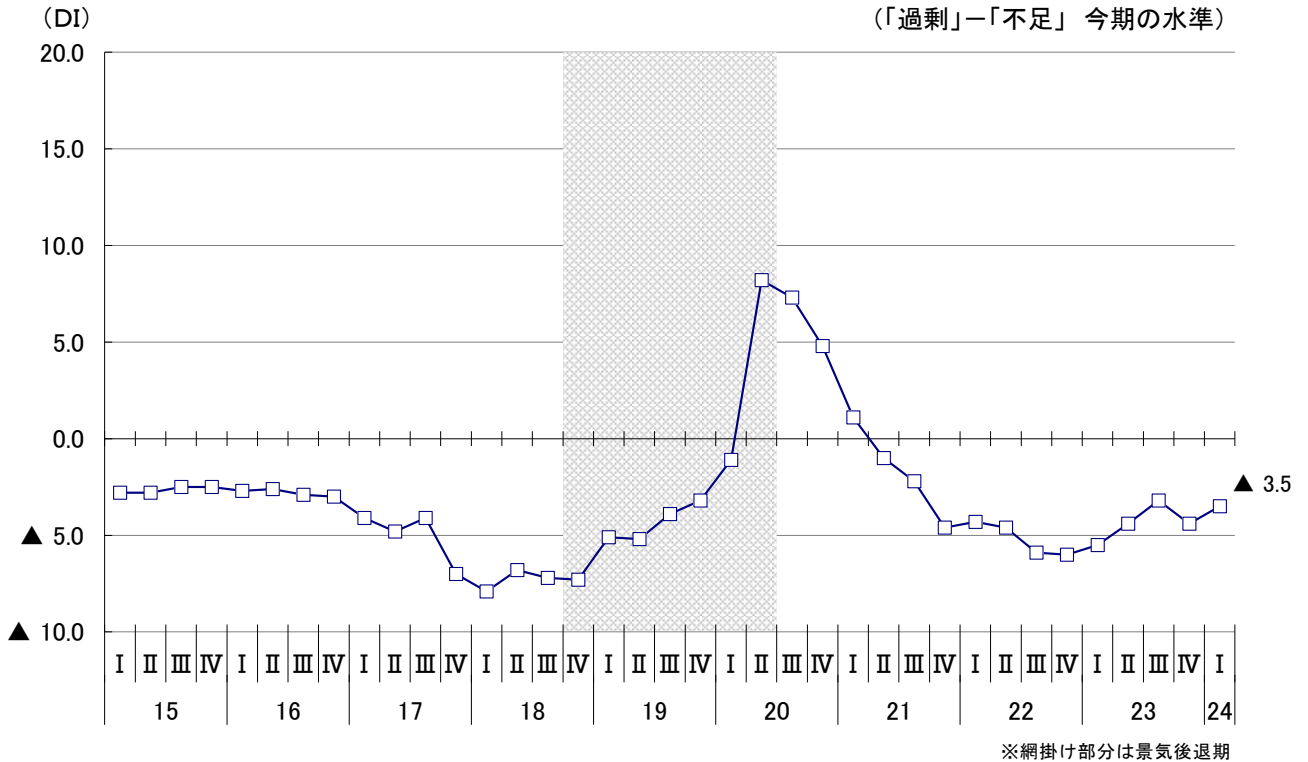
産業別に見ると、製造業で（前期▲13.1→）▲15.5（前期差2.4ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、非製造業で（前期▲12.9→）▲14.6（前期差1.7ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。



## 5. 生産設備過不足D I

製造業の生産設備過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲4.4→）▲3.5（前期差0.9ポイント増）と不足感が弱まった。

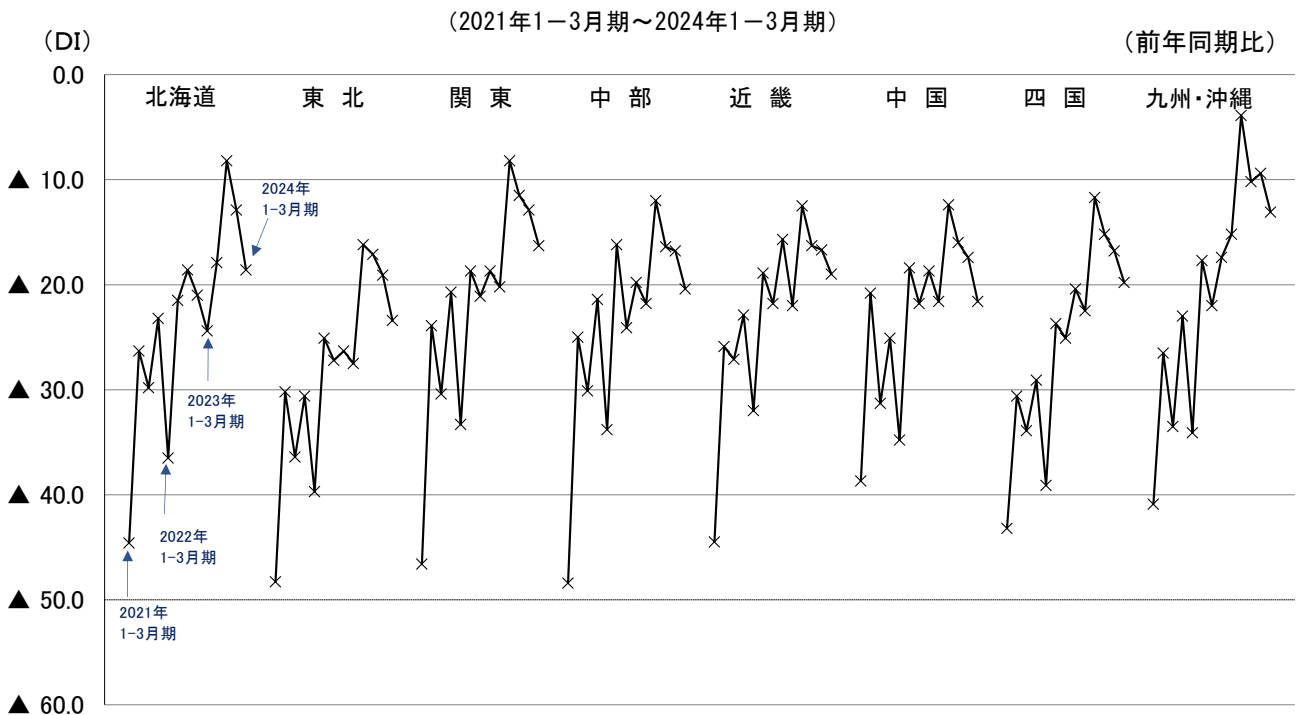
中小企業（製造業）の生産設備過不足D Iの推移



## 6. 地域別業況判断D I（16～19ページ参照）

地域別の業況判断D I（全産業）は、北海道、東北、中国、九州・沖縄、中部、関東、四国、近畿のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移（全産業）

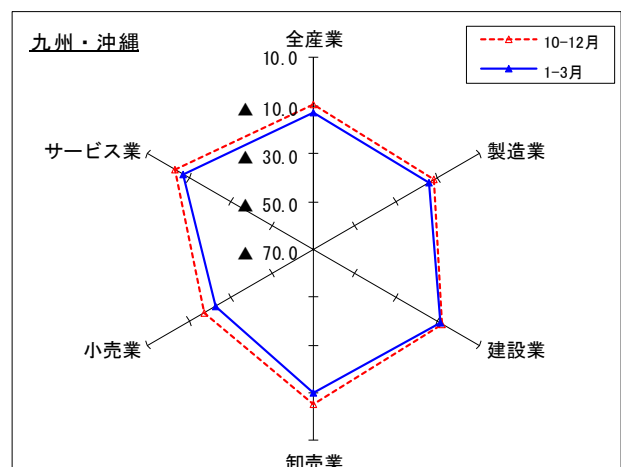
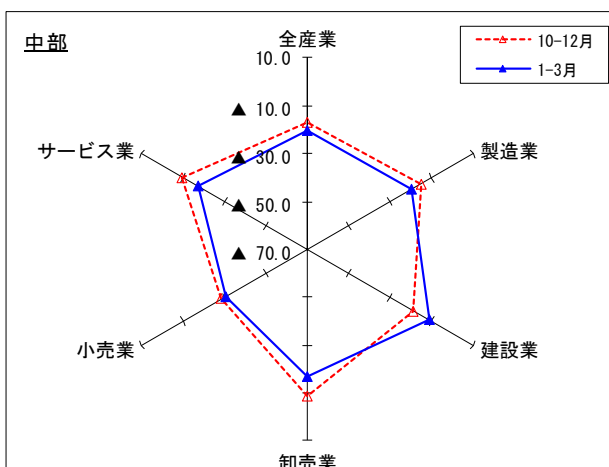
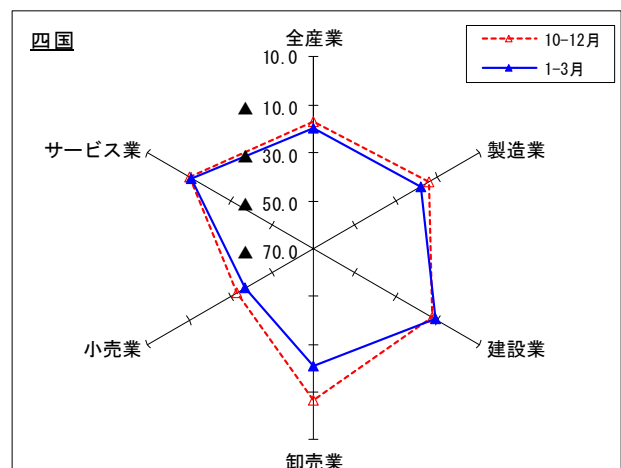
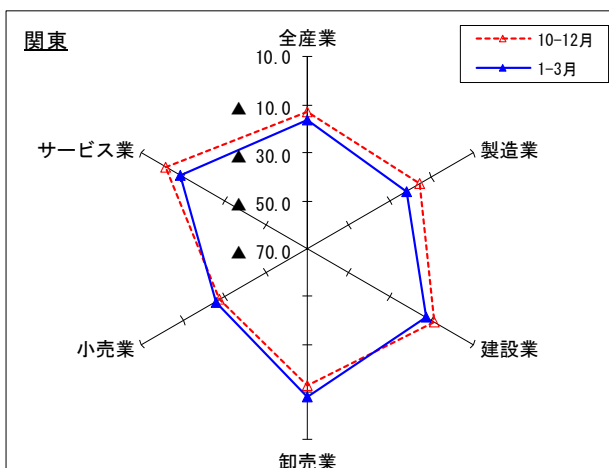
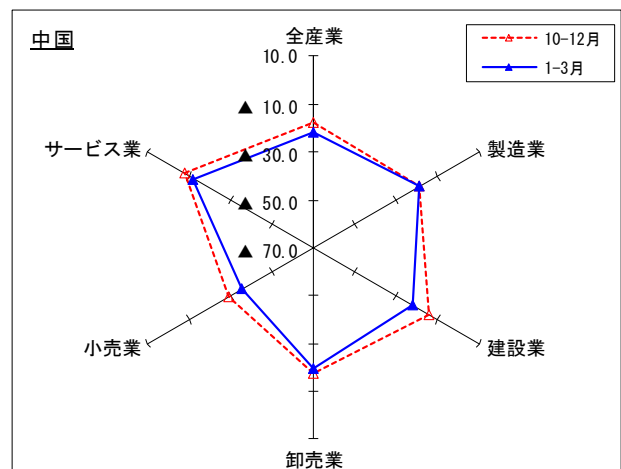
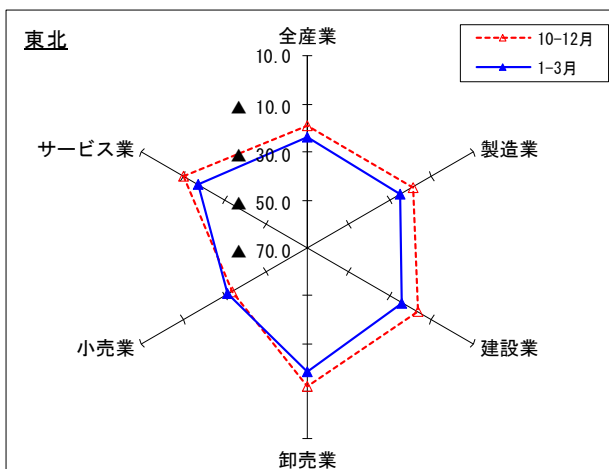
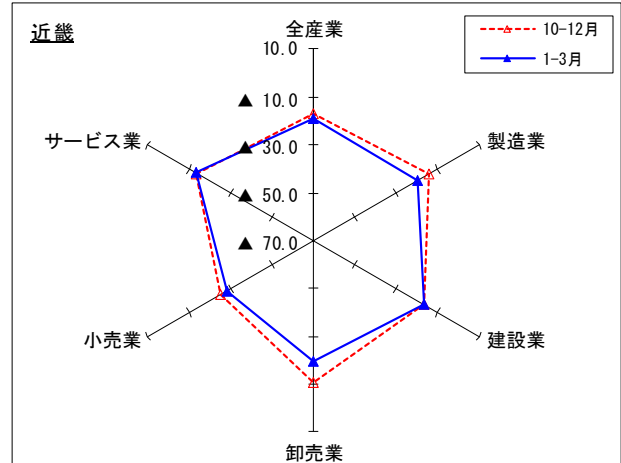
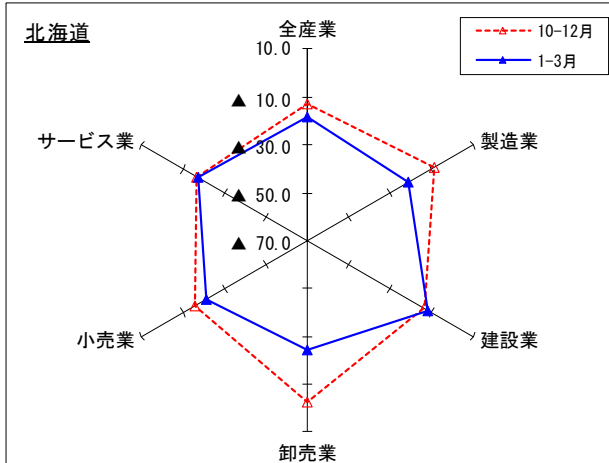


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。



## 各地域における産業別の動向（業況判断DI・前年同期比）

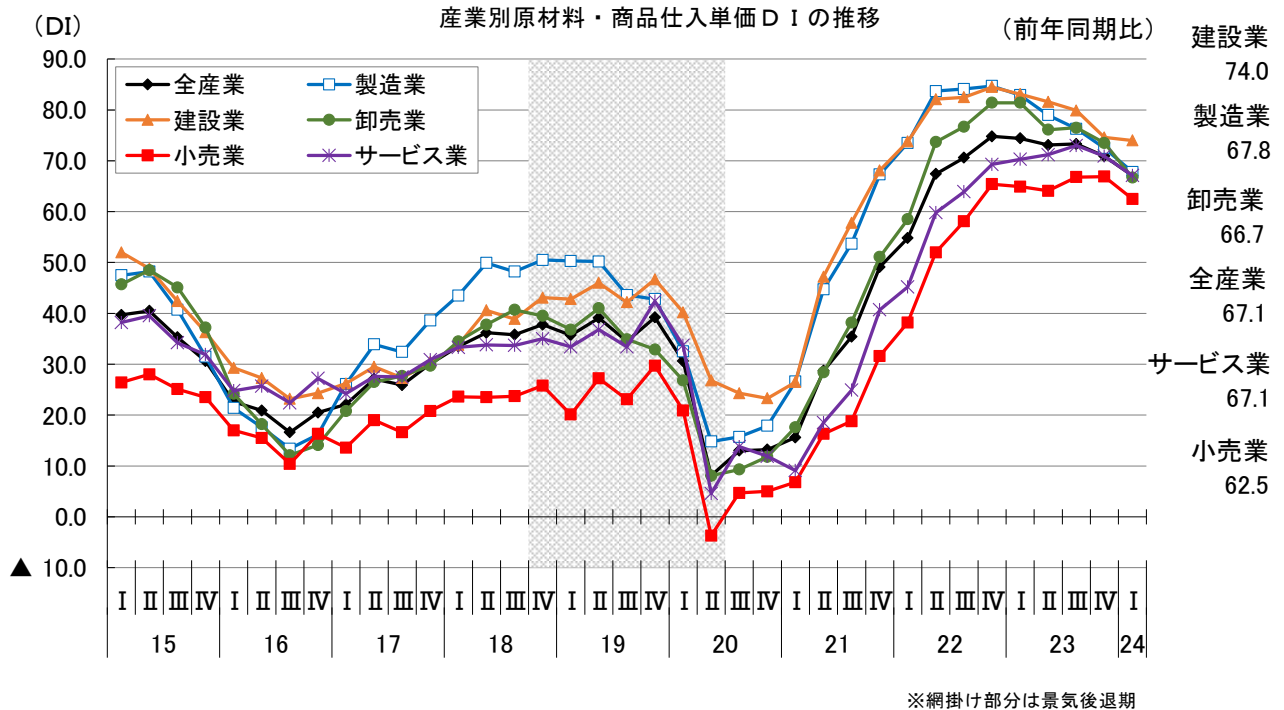




## トピックス① 産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、67.1（前期差3.8ポイント減）と2期連続してプラス幅が縮小した。

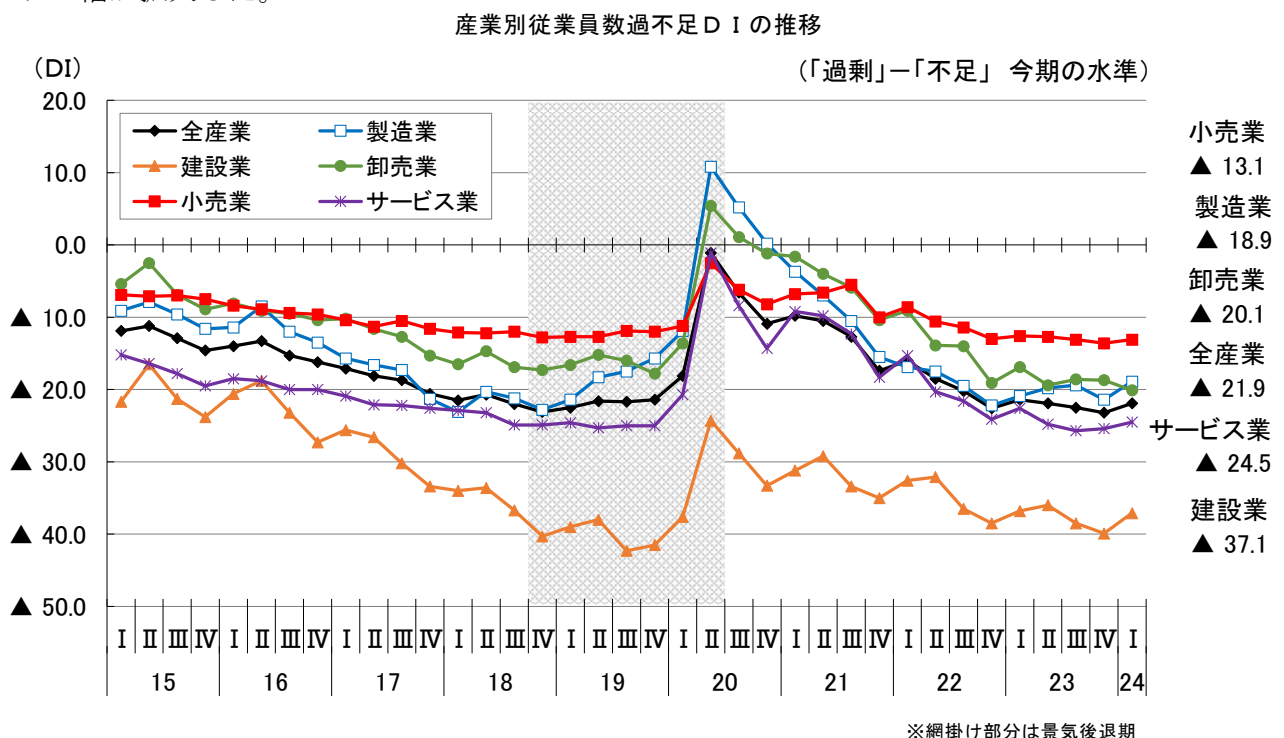
産業別に見ると、卸売業で66.7（前期差6.8ポイント減）、製造業で67.8（前期差4.7ポイント減）、小売業で62.5（前期差4.4ポイント減）、サービス業で67.1（前期差3.8ポイント減）、建設業で74.0（前期差0.6ポイント減）とすべての産業でプラス幅が縮小した。



## トピックス② 産業別従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲23.2→）▲21.9（前期差1.3ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。

産業別に見ると、建設業、製造業、サービス業、小売業でマイナス幅が縮小し、卸売業でマイナス幅が拡大した。



## 【調査対象企業のコメント】

- ・ 人手不足は予測より、さらに厳しい状況になっており、仕事を受注しても、人手不足のため見送らなければいけない状況になった。2024年問題を抱えて、さらにその問題が悪化すると思われる。[建設業 北海道]
- ・ 中国経済の減速感や自動車業界の影響により、減少傾向にあり、危機感を強めています。半導体業界が動いてくれば、状況は少しずつ変わると思う。[金属製品 山形]
- ・ 原材料の価格は今期低下したものの、人件費その他の経費が上がり、コスト増加分の価格転嫁が難しい状況である。大手企業が値上げをしないと、小企業は値上げに踏み切るのは難しい。製品ニーズの変化にも対応が必要。[食料品 福島]
- ・ 相変わらず、原料高、商品に関わる物の値上がりが続いている。インバウンドの需要を受けているものの、価格転嫁がスムーズにいかない。[繊維工業 群馬]
- ・ 原材料価格・人件費・運送費が上昇しているにもかかわらず、販売先に対して、価格交渉しているが、販売価格に十分な価格転嫁ができていないため、採算が悪化している。[家具・装備品 東京]
- ・ 自社のWEBシステム構築の投資を積極的に行い、業績が回復している。事業のオンライン化に積極的に取り組み、独自のWEBやECへの投資を強化したことで収益力が向上した。新たなWEBへの投資追加が必須となっている。[情報通信・広告業 神奈川]
- ・ 能登半島地震の影響で、1月の新年会等の中止により、飲食店に対する売上が大幅に減少。その他個人も自粛ムードで減少した。2月はだいぶ売上は上がると思うが、予断を禁じ得ない。[小売業 富山]
- ・ 令和6年能登半島地震により、建物の被害、道路の損傷、上下水道の復旧が遅れているのが特に不便です。復興特需はあるかもしれないが、以降はどうなるか分からないので、楽観はできない。[宿泊業 石川]
- ・ 貸金上昇圧力が強く、採用等を鑑みるとベースアップせざるを得ない状況だが、原材料費以外のコスト高で収益が悪化している中、どのように貸金アップをして良いか、非常に悩んでいる。[その他の製造業 三重]
- ・ 年初の震災の影響が大きく、生鮮品の材料を確保するのが難しく、仕入価格もひと月毎に何かしらが上がっているので、粗利が益々減っている。加えて新年度から運送業に関する動向が、更に仕入コストに及んでくると思える。[飲食業 滋賀]
- ・ 原因は特定されていないが、昨秋より、電線の需給が突如逼迫し、未だ解消されていない。ここ数年来、供給サイドで問題が頻発しており、顧客ニーズに応えるため、早めの在庫手当てや積増しを余儀なくされている。[卸売業 大阪]
- ・ 顧客の品質問題による操業停止、中国の景気低迷を受け、減産傾向にあり、厳しい状況。自動車部品は業界の改革動向に大きく左右され、予断を許さない現状にある。[輸送用機械器具 兵庫]
- ・ 前期に比べて受注が好調であるが、当期計画には届いていない。また、円安の影響で仕入単価等が高騰して、収益は厳しい状況が続いている。[電気・情報通信機械・電子部品 鳥取]
- ・ 以前に比べると、原材料、高熱費の高騰は、少し落ち着いてきた感はあるものの、すべてが価格転嫁できている訳ではないので、全体の需要が減ってきている中、引き続き厳しい状況です。[印刷 山口]
- ・ 働き方改革による労働時間の削減により、効率的な運行を求められている。しかしながら、ドライバー不足等により、業務面で多少の影響は出る可能性がある。燃料代高騰、人材費上昇など、収益性に影響してくる。[対事業所サービス業 香川]
- ・ コロナにおける需要の停滞期は、乗り越えた感がある。とはいえ、コロナ前と同程度であり、経費が増加していることを踏まえると、営業自体は今後も厳しいと思われる。これに加え、人材確保、設備老朽化など、問題山積みである。[対個人サービス業 高知]
- ・ 大手企業の単価据置、材料費の高騰により、加工賃が圧迫されている。加工賃を上げると、価格競争に負け、仕事がなくなる。手形の周期が長い。[機械器具 福岡]
- ・ 業績は改善傾向であるが、人手不足の問題が解決できないため、業務効率化を図るための取組を率先して行っている。[木材・木製品 鹿児島]